

東洋経済第20回「CSR調査」 (2024年) における変更点・注意点

2024年7月22日 株式会社東洋経済新報社 「CSR企業総覧」編集部・CSRデータ開発チーム



各分野の変更点

- ●毎年各分野の「回答の手引き」末尾に大まかな変更点を記載
- ●新規追加項目は「回答の手引き」に該当の箇所を明示

(2024年7月5日更新)

調査表関連

ご回答の手引き

※入力フォーム付きPDF調査表のご回答方法については「<u>電子調査表のご回答方法</u>」を必ずご覧 ください

▶ 1. <u>雇用・人材活用編(PDFファイル:A4)</u> (2024年6月25日更新)

▶ 2. CSR全般・社会貢献・内部統制等編 (PDFファイル: A4) (2024年6月28日更新)

▶ 3. 環境編 (PDFファイル: A4) (2024年6月28日更新)

▶ 4. <u>基礎調査(PDFファイル:A4)</u>

5月25日更新)

東洋経済·第 20 回 CSR 調査(2024年) ご回答の手引き1

★今回の新規追加・削除・変更項目

●新規追加項目

- Q11 時差出勤·勤務制度
- Q13 育児休業取得可能者数(合計・うち女性・うち男性) Q18 人材育成・人材活用に関する基本方針の有無
- は10 人物目は「人物治用に関する基本力割の方

●削除項目

- Q11 在宅勤務制度(選択肢)
- Q11 副業·兼業制度(選択肢)
- Q17 中核的労働基準4分野の対応状況(選択肢)

●変更項目

- ・項目の統合・移動
- 旧Q4⇒Q1:男女間における賃金格差の有無
- Q11 左下⇒Q11 右上:「在宅勤務制度」の「制度の概要・実績」※
- Q11 左下⇒Q11 右上:「副業・兼業制度」の「制度の概要・実績」※
- ※前回「在宅勤務制度」「副業・兼業制度」の「制度の概要」にご回答いただいている場合
- は、各制度の「●制度の概要・実績」に引き継ぐ形で、調査表にデータをセットしています

勿口は「ほ・しり心」とも迷りてたこと、タノートガー呼ばりがんとし口合くたこと。

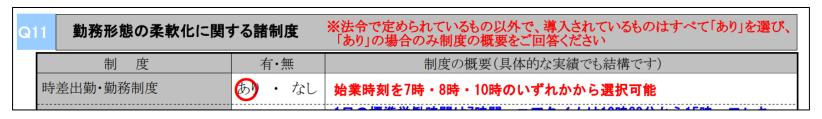
【新規追加項目】

「社内炭素価格(インターナル・カーボンプライシング:ICP)」は、企業が独自に炭素に対して行う価格付けを想定しております。「1. 導入している」を選ばれた場合、具体的な社内炭素価格(ICP)について、カッコ内にご回答ください(原則、調査時点(2024年6月末)。価格に幅を持たせている場合などは、その平均値等、御社が代表的とお考えになる数値をご回答いただき、注記欄にもその内容をご回答ください。該当する選択肢がない場合は「4. その他」をお選びいただき、カッコ内に御社の状況をご回答ください。

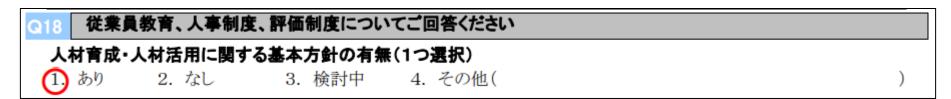


雇用・人材活用編の変更点(新規追加)

- ●Q11 時差出勤・勤務制度
 - ⇒その他の取り組みとして回答が多かった制度を独立した選択肢に フレックスタイム制度との違いを明確化



- ●Q18 人材育成・人材活用に関する基本方針の有無
 - ⇒具体的な取り組みに関する設問と連動する設問として追加 将来的により詳細な設問(記述)が追加される可能性も





雇用・人材活用編の変更点(新規追加)

- Q13 育児休業取得可能者数
 - ⇒育休取得率の注目度の高まりおよび開示の増加 小社編集者側でも確認を強化し、正確な情報発信に努めるために新 たに回答欄を追加

各取得者数•育児休業取得率•復職率								
	2021年度		2022年度			2023年度		
産休取得者数		13 人			25 人		38 人	
育児休業取得者数(取得可能者数)•率	15 人(50 人) 30.0 %	26 人(40 人)	65 . 0 %	41 人(60 人) 68.3 %	
うち女性取得者数(可能者数)・率	13 人(13 人)100.0 %	18人(16 人)	88.9 %	25 人(25 人)100.0 %	
うち男性取得者数(可能者数)・率	2 人(37 人) 5.4 %	6 人(24 人)	25 %	16人(35 人) 45.7 %	
男性(1週間以内)	2	人 5.4%	2	人	8.3 %	3	人 11.4 %	
育児休業復職率		87. 2 %			90.1 %		93.5 %	

^{※「}育児休業取得率」「育児休業復職率」は小数第1位まで、同第2位を四捨五入

また、()には各育児休業取得率の分母となる人数(育児休業取得可能者数)をご回答ください。なお、当該情報は主に小社での確認に使用させていただきます

^{※「}男女別育児休業取得率」は取得者の男女比ではありません。詳細は「ご回答の手引き」をご参照ください



雇用・人材活用編の変更点(変更・削除)

- ●Q11「在宅勤務制度」「副業・兼業制度」
 - ⇒類似の設問に統合(雇用編調査表2枚目右上)。「制度の概要・実績」は統合先 に移動
- ●Q17「中核的労働基準4分野のうち、海外を含めて対応しているとお考えのもの」
 - ⇒削除。CSR全般・社会貢献・内部統制等編で人権DD関連を強化していくため
- ●Q4⇒Q1「男女間における賃金格差の有無」
 - ⇒男女別の平均勤続年数・賃金など実数値との連関を意識しやすい場所への移動



CSR全般・社会貢献・内部統制等編の変更点(新規追加)

- ●Q3「CSR活動の報告媒体について」「6. 媒体はない」
 - ⇒選択肢の追加および続く設問に回答条件を追加(※基礎調査も対象)

CSR活動の報告媒体について(1つ選択)

- 1. 紙媒体のみ 2. Webのみ (3) 両方(紙·Web) 4. 作成予定(いずれかも含む)
- 5. その他(

6. 媒体はない

- ⇒上記で「1. 紙媒体のみ」「2. Webのみ」「3. 両方(紙・Web)」を選択した場合にご回答ください
- Q 9 「16. IFRSサステナビリティ開示基準」
 - ⇒IFRS財団のIFRS S1号、IFRS S2号公表に伴い、現状を調査するために追加
 - 4. 日本経団連:企業行動憲章 5. ILO中核的労働基準 6. PRI(責任投資原則) 7. SASBスタンダード
 - 8. 国際統合報告フレームワーク 9. SDGs(持続可能な開発目標) 10. ビジネスと人権に関する指導原則
 - 11. TCFD(気候関連財務情報開示タスクフォース) 12. TNFD(自然関連財務情報開示タスクフォース)
 - 13. CDP 14. RE100 <u>15. SBT (Science Based Targets)</u> (6) IFRSサステナビリティ開示基準
 - 17. 上記以外の国内業界団体の基準(代表的なものを2つまでご回答ください)



CSR全般・社会貢献・内部統制等編の変更点(新規追加)

- Q10「サステナブル調達において対応している課題・リスク について」
 - ⇒サステナブル調達の広まりに伴い、その内容をより詳細に把握できる項目として

サステナブル調達において対応している課題・リスクについて(すべて選択)1) ガバナンス2. 汚職・贈収賄3. BCM・BCP4. 情報セキュリティ5. 公正な取引6. 労働安全衛生7) 人権尊重8. 労働慣行・条件9. 環境汚染10. 環境負荷11. 生物多様性12. その他(

- ●Q14「情報セキュリティに関する従業員教育や社内浸透について、具体的な取り組みや実施頻度」
 - ⇒情報セキュリティ・ガバナンスの重要性は増大中。企業で働く従業員自身のリテラシー向上が対 策として非常に重要。その取り組みの周知および、各社の参考情報となることに期待

情報セキュリティに関する従業員教育や社内浸透について、具体的な取り組みや実施頻度をご回答ください(200字程度以内)

情報セキュリティ研修を年に1回実施し、社員のセキュリティ意識の向上に継続的に取り組んでいる



CSR全般・社会貢献・内部統制等編の変更点(新規追加)

- ■Q22 |事業や社会課題解決・社会貢献活動によるインパクト の測定についてし
 - ⇒「インパクト」を重視する議論が活発に。対象とするインパクトの性質や範囲、 公開の有無などは問わない(詳細は「ご回答の手引き」を参照)。報道・実態調査 的な側面

|事業や社会課題解決・社会貢献活動によるインパクトの測定について(1つ選択)

1. 行っている 2. 行っていない 3. 検討中 4. その他 (



CSR全般・社会貢献・内部統制等編の変更点(変更・削除)

- ●Q11「内部通報(相談含む)・内部告発件数」「その他」
 - ⇒削除。件数の回答増加に伴い「その他」での回答が減少。 ほぼ使用されなくなったため削除

- ●Q6「ボランティア活動関連」
 - ⇒表形式に回答欄を修正(視認性向上)

○6 ボランティア休暇、同休職、青年海外協力隊参加制度、マッチング・ギフト資金支援についてご回答ください

※制度は「あり・なし」いずれかを選択、「あり」の場合のみ利用者数をご回答ください。該当者数は活動参加・制度利用開始時点でカウントしてください

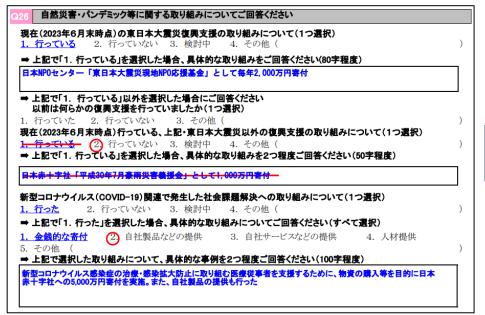
				2021年度		2022年度		2023年度	
ボランティア活動参加			参加者数	10	人	25	人	20	人
ボランティア休暇制度	<u>1. あり</u>	2. なし	利用者数	5	人	9	人	8	人
ボランティア休職制度	<u>1. あり</u>	2. なし	利用者数	0	人	2	人	3	人
青年海外協力隊参加制度	1. あり	2. なし	利用者数		人		人		人

マッチング・ギフト資金支援 1. あり 2. なし



CSR全般・社会貢献・内部統制等編の変更点(新規追加・変更・削除)

- ●Q26「自然災害・パンデミック等に関する取り組み」
 - ⇒大幅に質問項目を整理。
 - ・新型コロナウイルス関連・東日本大震災関連の設問を削除
 - ・全般的な取り組みを前段に、東日本大震災関連の設問を後段に移動
 - ・「具体的な取り組み内容」を選択式で新規追加







環境編の変更点(新規追加)

Q5 「リサイクル率(%)」

⇒全社横並びで比較でき、ユーザーも理解しやすい環境情報として追加。定義などは「ご回答の手引き」を参照。自社を代表する数値の回答が重要

温室効果ガス排出量(t-CO2)	65, 441	62, 814
特定化学物質排出量·移動量(t)	467	587
廃棄物等総排出量(t)	1, 977	1, 489
リサイクル率(%)	80. 5	90. 5
総排水量(m³)	1, 568, 000	2, 169, 500

- ●Q17「社内炭素価格(インターナル・カーボンプライシング
 - : ICP) の導入および価格 |
 - ⇒同指標への関心の高まり。報道・実態調査的な側面

```
社内炭素価格(インターナル・カーボンプライシング:ICP)について(1つ選択)
1. 導入している ➡ ( 5,000 円/t-CO2) ※原則、2024年6月末時点
2. 導入していない 3. 検討中 4. その他( )
注記
```



環境編の変更点 (変更)

- Q12⇒Q11「グリーン購入」関連
 - ⇒類似の設問を統合(項目自体の変更はなし)。以降の項番を繰り上げ



回答全般に関わる変更点・注意点

- ●電子調査表の受入専用窓口を新設
 - ●東洋経済「CSR調査」受入専用窓口:accept-csr@toyokeizai.co.jp
 - ●調査内容に関するお問い合わせは引き続き CSRデータ開発チーム(<u>csr@toyokeizai.co.jp</u>)まで
- 「よくあるご質問・お問い合わせ」ページを開設 https://biz.toyokeizai.net/-/csr/research/QA.html
- ●社外サービスからの回答が可能に
 - ●ESG情報開示支援クラウド「SmartESG」との回答データ連携を開始
 - ●今後も外部との連携は積極的に取り組んで行く



質疑応答②

※ご質問はQ&Aにて承っております